

県の方針 年内に全避難所を閉鎖

被災者の声に応え「復興住宅の見通し」早急に示すべき

県は、全県の避難所を年内に閉鎖する方針です(県8月28日発表)。被災直後、4万人以上だった避難者は現在3千人を下回っているとして、区切りをつけるといいます。

被災者の最大の要望は、「国民年金でも入居できる復興住宅を、住み慣れた地に作ってほしい」、入居までの間「確実に入れる仮設住宅を早急に建設ほしい」というものです。これらの要求を満たしてこそ、全避難所の閉鎖が可能になります。

震災から約8カ月の現在でも、住居への不安があるから多くの方が避難所にとどまっているものと思います。

その展望を示すことなく県は、「1次・1.5次避難所」(学校や大規模スポーツ施設、県内の広域避難所など)は9月末、「2次避難所」は年末までに閉鎖といえます。

8月27日現在、被災地・奥能登の1次避難所(輪島、珠洲、能登、七尾、志賀の5市町の34施設)に、計395人の方がおられます。県内の1.5次と広域避難所には、金沢、白山、能美、羽咋の4市の7施設に39人。また、

県内の2次避難所(旅館、ホテル等)に321人。北陸3県の2次避難所と他県の公営住宅に551人。県内と県外の1次・1.5次・2次避難所を合計すると、いまだに3千人以上の方が避難所で暮らしています。

それなのに、県は仮設住宅の建設が一定進んでいるとして、「9月末・年内で全避難所を閉鎖」というのは、被災者に寄り添ったものとはとても言えません。

さらに、このほかに仮設住宅に入居できず、県内の「みなし仮設」として奥能登以南の市町村の公営住宅や民間のアパートなどに入居されている方が大勢おられますが、その人数、世帯数、入居場所を県は明らかにしていません。

この間の県発表(8月27日発表)のデータでも、仮設住宅建設は8月末予定の6千8百戸に対して、9割しか完成しないと言われています。

避難所閉鎖・「みなし仮設」解消を言う前に、安心して暮らせる広さと、生活環境の整った仮設住宅を早急に必要戸数完成させるほ

うが先ではないでしょうか。その「みなし仮設」入居の被災者の方々に、生活公共インフラ整備が整ったので年内に「みなし仮設」を出て自立するようにとの、「アンケート」を県が行っていたことも明らかになっています。

閉鎖対象の避難所における方の中には、経済的理由も含め「自宅の修理も間に合わず、当面、みなし仮設に移りたい」と考えている方など様々な事情を抱えています。

能登半島地震被災者共同支援センター事務局長の

緊急にご協力ください

お米が不足

ボランティア活動に支障がでています

- ◆お米 (23年産以降)
- ◆レトルト食品 (カレー、スープなど)、缶詰、カップめん類、うどん・そば・そうめんなどの乾麺
- ◆菓子類
- ◆常温保存できるジュース類、お茶類
- ◆洗剤 台所食器洗剤、洗濯洗剤類、柔軟剤、シャンプー、リンス
- ◆ラップ類 (食品ラップ、アルミホイルなど)
- ◆トイレットペーパー、ティッシュペーパー、ウエットティッシュ
- ◆衣類 (新品の物) (男性用・女性用肌着 Tシャツ など衣類全般)

黒梅明さんは「知事の『滞留』発言も許せませんが、今回のように過去の期限を切る県の方針は、被災者の不安解消どころか、先行きの不安を広げることになりません。県がやるべきことは、期限を切った避難所などの閉鎖ではなく、まず復興住宅の見通しを明らかにして、その間に十分な仮設住宅建設を行うことです。最低でも、緊急に避難所などの居住環境・待遇などの改善です。被災者に展望を示すことが何よりも急がれます。」と話します。

全国から 生活支援物資をお寄せください ボランティア活動にぜひお越しく下さい